

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 杉浦 和幸 TEL 045-472-9835
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け 11月17日オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,465	—	609	—	652	—	392	—
2021年3月期第2四半期	19,266	0.0	1,730	25.7	1,768	23.6	1,204	23.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 392百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 1,204百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.77	7.70
2021年3月期第2四半期	23.91	23.70

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,371	26,368	74.4
2021年3月期	37,224	26,518	71.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,305百万円 2021年3月期 26,457百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	—	970	—	1,050	—	500	—	9.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	52,622,400株	2021年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,087,906株	2021年3月期	2,188,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	50,463,201株	2021年3月期2Q	50,361,723株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	11
サブスクリプション販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動並びに個人消費が低迷し厳しい状況となりました。国内コンピューター販売においては、テレワークや在宅オンライン学習など、社会のオンライン化が進んだ結果、デジタルはより日常生活に溶け込んだ、なくてはならないものになりつつあります。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、カスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

年齢、性別、所得、教育、居住地域等により発生する情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

コロナ禍をきっかけに、社会構造がデジタルな生活様式に急速に変化している状況下、当社グループは「ご家庭のデジタル担当」を定額会員制サービスとして提供しております。定額会員制サービス(以下、サブスクリプション)とは、商品購入をはじめ、修理やインターネット関連全般の「生活のデジタル化」の相談・支援を全てワンストップで担当する独自のサブスクリプション型ビジネスであります。また、当期より「経営重要指標(KPI)」をLTV(Life Time Value)と定義し、1)定額会員の増加、2)定額会員の利用機会の増加、3)定額会員の利用期間の長期化を進めております。当第2四半期連結累計期間も、デジタル分野におけるマーケットは、商品の販売というその場の要望に応えることに留まらず、オンライン学習や様々な生活のデジタル化の相談やそのお手伝い、もしもの時のサポートなど多種多様な需要として顕在化していました。

当第2四半期連結累計期間は定額会員の増加と継続期間の長期化を図るべく、人材基盤の整備に継続して力を入れましたが、8月12日に発表した業績予想を下回る結果となりました。社会のデジタル化を好機と捉え「サブスクリプション」モデルへ変化を加速する過程において、一般顧客向け商品販売の広告宣伝を大幅に減らしたため、商品販売が減少しております。またコロナ禍における対応として、前期末には商品在庫を多く取り揃えましたが、当第2四半期連結累計期間において在庫の適正化を図る過程において、売価及び棚卸商品時価の見直しを行った結果、売上総利益が減少したことなどが利益の減少の原因としてあげられます。販売費及び一般管理費についても、必要な人員の採用不足や人員配属の遅れなどにより人に関わる費用が計画を下回り、一般顧客向けの広告宣伝を減らしたため、販売促進にかかる費用全般が計画を下回りました。詳細は2021年11月11日に東京証券取引所に適時開示をしております「2022年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

一方、提案力の向上は必要な要素であり、教育や働き方のデジタル化といった社会の変化に対応し、既存定額会員への対応品質向上の研鑽に努めました。その結果、LTV最大化のための重要指標として掲げる「定額会員の月次継続率」は当第2四半期連結累計期間99.33%(2021年3月末時点99.10%)、定額会員のご家庭にデジタル担当が付いた、継続的にアップスケールが見込めるNCS(New Customer Successの略)の月次継続率は99.70%(同99.60%)と前連結会計年度末に比して良化しております。

店舗運営については、引き続き感染症に注意し、安全に配慮した営業を行い、安心してご来店いただける取り組みを継続しております。

店舗展開については、「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は、第1四半期累計期間期末から変動がなく、133店舗となります。その他に、中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が2店舗あります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は164億65百万円、営業利益は6億9百万円、経常利益は6億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご確認ください。

また、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントを、パソコン等販売事業及びインターネット関連事業の2つのセグメントとしておりましたが、「パソコン等販売事業」を「デジタルライフ会員の関連事業」セグメントへ

名称変更しております。詳細は決算短信内(報告セグメントの変更等に関する事項)をご確認ください。

[店舗数の推移]

	2021年3月31日 の店舗数	期中増減	2021年9月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	61	2	63
PC DEPOT	7	△1	6
PC DEPOT パソコンクリニック	64	—	64
合 計	132	1	133

※「ピーシーデポスマートライフ店」の期中増減2店舗は、「PC DEPOT」から「ピーシーデポスマートライフ店」へのリノベーションによるものになります。

※「PC DEPOT」の期中増減△1店舗は、上記リノベーションによる2店舗の減少と、2021年4月1日にフランチャイズが運営する「PC DEPOT」1店舗を直営化したことによる増加の合計になります。

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」2店舗を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は353億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億52百万円減少いたしました。総負債は90億3百万円であり前連結会計年度末に比べて17億2百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は179億55百万円、自己資本比率は74.4%と財務の健全性は保たれております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は92億88百万円となり、当第2四半期連結累計期間に21億19百万円減少(前年同四半期は49億42百万円の増加)しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未収入金の増加額1億41百万円、仕入債務の減少額1億53百万円、法人税等の支払額が6億62百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益6億20百万円、棚卸資産の減少額13億10百万円、減価償却費4億38百万円等により14億11百万円の増加(前年同四半期は20億99百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20億4百万円及び事業譲受による支出52百万円等により、20億78百万円の減少(前年同四半期は3億27百万円の減少)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は22億20百万円であり、これらの資金は自己資金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10億93百万円、配当金の支払額3億52百万円により、14億52百万円の減少(前年同四半期は31億70百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付けにて、2021年8月12日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表しております「2022年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	9,288
売掛金	9,364	9,022
棚卸資産	5,704	4,425
未収入金	99	241
その他	470	456
貸倒引当金	△147	△157
流動資産合計	26,899	23,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,869	8,575
減価償却累計額	△4,322	△4,537
建物及び構築物 (純額)	3,546	4,037
工具、器具及び備品	2,709	2,696
減価償却累計額	△2,185	△2,227
工具、器具及び備品 (純額)	523	468
土地	1,060	2,000
その他	102	554
減価償却累計額	△19	△26
その他 (純額)	83	528
有形固定資産合計	5,213	7,034
無形固定資産		
のれん	14	14
その他	471	424
無形固定資産合計	485	439
投資その他の資産		
投資有価証券	30	20
繰延税金資産	1,112	1,162
差入保証金	1,585	1,557
敷金	1,648	1,637
その他	275	342
貸倒引当金	△25	△100
投資その他の資産合計	4,626	4,620
固定資産合計	10,324	12,094
資産合計	37,224	35,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869	715
1年内返済予定の長期借入金	2,187	1,687
未払金	1,242	1,457
未払法人税等	719	237
賞与引当金	212	222
商品保証引当金	32	25
その他	1,173	976
流動負債合計	6,436	5,322
固定負債		
長期借入金	3,584	2,990
資産除去債務	478	482
長期預り保証金	78	85
長期未払金	128	121
固定負債合計	4,268	3,680
負債合計	10,705	9,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,008	5,005
利益剰余金	17,760	17,554
自己株式	△1,048	△991
株主資本合計	26,457	26,305
新株予約権	61	63
純資産合計	26,518	26,368
負債純資産合計	37,224	35,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,266	16,465
売上原価	10,144	8,108
売上総利益	9,122	8,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	185	333
販売手数料	327	290
役員報酬	101	98
給料及び手当	2,625	2,680
賞与	162	171
賞与引当金繰入額	218	222
退職給付費用	50	56
消耗品費	240	186
減価償却費	363	417
のれん償却額	4	3
不動産賃借料	1,155	1,195
その他	1,956	2,090
販売費及び一般管理費合計	7,391	7,746
営業利益	1,730	609
営業外収益		
受取利息	0	3
販売奨励金	11	15
受取賃貸料	95	99
受取手数料	16	11
その他	23	27
営業外収益合計	148	157
営業外費用		
支払利息	9	8
賃貸費用	96	98
その他	3	7
営業外費用合計	109	114
経常利益	1,768	652
特別利益		
関係会社株式売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	1	21
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	1	31
税金等調整前四半期純利益	1,783	620
法人税、住民税及び事業税	581	190
法人税等調整額	△2	37
法人税等合計	578	228
四半期純利益	1,204	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,204	392

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,204	392
四半期包括利益	1,204	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,783	620
減価償却費	393	438
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11	△6
受取利息	△0	△3
支払利息	9	8
支払手数料	2	3
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	1	21
売上債権の増減額 (△は増加)	488	70
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194	1,310
未収入金の増減額 (△は増加)	△15	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	△153
未払金の増減額 (△は減少)	△311	39
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49	13
その他の負債の増減額 (△は減少)	60	△198
その他	78	27
小計	2,533	2,081
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△422	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491	△2,004
無形固定資産の取得による支出	△16	△28
関係会社株式の売却による収入	140	—
事業譲受による支出	—	△52
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△0
敷金及び保証金の回収による収入	47	28
預り保証金の受入による収入	—	14
預り保証金の返還による支出	—	△7
その他	△6	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△993	△1,093
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△6
配当金の支払額	△331	△352
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,170	△1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,942	△2,119
現金及び現金同等物の期首残高	8,383	11,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,325	9,288

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

顧客への商品の販売及びプレミアムサービスの提供については、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

・取引価格の配分

1つの契約で複数の財及びサービスを提供する取引については、それぞれの履行義務に見合った収益の金額を計上するため、独立販売価格を見積もり、これにより取引価格を配分しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96百万円減少し、売上原価は178百万円減少し、営業利益は82百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は196百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生 of 拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度107百万円、当第2四半期連結会計期間104百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度767千株、当第2四半期連結会計期間749千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間789千株、当第2四半期連結累計期間760千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、デジタルライフ会員の関連事業及びインターネット関連事業であります。インターネット関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来「パソコン等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタルライフ会員の関連事業」に変更しております。また、業績管理区分を見直した結果、インターネット関連事業の売上高、利益及び資産の重要性が乏しくなったため、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

サブスクリプション販売の状況

	2021年3月期		2022年3月期 第2四半期	
	NCS※1	サブスクリプション関連全体	NCS	サブスクリプション関連全体
ARR※2	94億	201億	103.4億	196.7億
サブスクリプション会員数※3	9.7万人	45万人	10.6万人	44.5万人
ARPU※4	8,053円	3,500円	8,111円	3,680円
CRR※5	99.60%	99.10%	99.70%	99.33%

※1 NCS：ニューカスタマーサクセス会員

※2 ARR：会員のサブスクリプションに関する年間売上高

※3 サブスクリプション会員：定額会員制サービス利用会員（除くインターネット関連事業における会員）

※4 MRR：会員のサブスクリプションに関する月間売上

※5 ARPU：1会員あたりの平均月次売上額：MRR÷会員数

※6 CRR：サブスクリプション会員の継続率/月次